

施策名：高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

事業名	担当課・室名	ページ
いきいき高齢者地域活動推進事業(旧はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業)	高齢者福祉課	1 / 10
地域包括ケアシステム構築推進事業	高齢者福祉課	2 / 10
おおいた介護ロボット等導入促進事業	地域福祉推進室	3 / 10
在宅高齢者住宅改造助成事業	高齢者福祉課	4 / 10
老人福祉施設整備事業	高齢者福祉課	5 / 10
介護サービス基盤整備事業	高齢者福祉課	6 / 10
介護ロボット導入支援事業	高齢者福祉課	7 / 10
産学官連携ヘルスケアモデル事業	政策企画課	8 / 10
若年性認知症相談支援体制整備事業	高齢者福祉課	9 / 10
市町村認知症施策強化推進事業	高齢者福祉課	10 / 10

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	いきいき高齢者地域活動推進事業 (旧はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業)		事業期間	平成28年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
				施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築					
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢社会の進行に伴い、高齢者の社会参加の必要性が高まっている。	事業の目的	高齢者の社会参加促進による地域社会の活力向上を図るため、高齢者が地域を支える担い手となるための人材育成と相互支援の仕組みづくりを推進する。
-------	---------------------------------	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①元気高齢者地域活動応援事業 高齢者による生活支援サービスや、介護補助等の事業立ち上げを支援 実施主体：大分県老人クラブ連合会、60歳以上の者が過半数を占める団体 ②おおいたアクティブシニア養成講座開催事業 元気な高齢者が高齢者を支える担い手となるための講座を開催 ③ふるさとの達人活動支援事業 豊かな知識や技能を活かし地域活動をする人材の掘りおこしと登録	①	7,998	総コスト	12,123	14,848	16,298
	②	1,900	事業費	7,123	9,848	11,298
	③	1,400	(うち一般財源)	5,099	4,236	5,686
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		11,298	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	補助事業実施団体数(団体)	目標値			75	75		71%	ふるさとの達人登録者数(人)	目標値	656	674	692		
実績値				67			実績値			655	677				
達成率				89.3%			達成率			99.8%	100.4%				
おおいたアクティブシニア養成講座受講者数(人)	目標値		50	50	50		17%	目標値							
	実績値		56	41				実績値							
	達成率		112.0%	82.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
老人クラブ新規加入者数(人)(累計)	目標値			100	200		a	アクティブシニア養成講座の開催により、社会貢献活動等に意欲ある高齢者に対し必要な知識や実践力が養われ、元気高齢者地域活動応援事業により生活支援サービスや地域貢献活動等、高齢者の地域での活動につながった。
	実績値			135				
	達成率			135.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護補助事業の広報を強化</li> <li>おおいたアクティブシニア養成講座募集期間等の見直し</li> <li>ふるさとの達人の活動を促進するため、広報を強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き一人暮らし高齢者世帯等に対する生活支援などに取り組む高齢者の人材育成、高齢者の相互支援の仕組みづくりを推進</li> <li>老人クラブを中心に地域活動等を実施する団体に対して広報を推進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	地域包括ケアシステム構築推進事業		事業期間	平成26年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	
					評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	超高齢化社会（高齢化率が21%超）において、高齢者が地域で安心して暮らせる、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供できる仕組み（地域包括ケアシステム）が求められている。	事業の目的	地域ケア会議の充実と地域ケア会議から明らかになった地域課題の解決に取り組む市町村を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成 地域包括ケアシステムを推進するため、必要な知識・技術等を支援する研修を実施 ・地域包括支援センター・市・保健所を対象にした研修を実施（延べ173人受講） ・訪問・通所介護事業所等を対象にした研修を実施（延べ641人受講）	①	8,781	総コスト	29,505	26,370	30,883
②在宅医療・介護の連携強化と地域ケア会議の進化促進 医師が参加する地域ケア会議の開催支援（別府市・日田市・杵築市の3市に医師16名派遣）	②	7,925	事業費	14,505	11,370	15,883
③地域包括ケアシステム構築に向けた関係機関の連携促進 地域包括ケア推進大会（303人参加）	③	699	（うち一般財源）			
④リハビリテーション専門職種の確保促進	④	450	人件費	15,000	15,000	15,000
	計	17,855	職員数（人）	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成（年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成（年度）	評価割合	評価
	地域包括支援センター研修受講者数（人）	目標値 実績値 達成率		150 209	170 173	200		49%	地域包括ケア推進大会参加者数（人）	目標値 実績値 達成率	300 340 113.3%	300 303 101.0%	300		
地域ケア会議への医師派遣延べ人数（人）	目標値 実績値 達成率			15 16	9		44%	リハビリテーション専門職データベース登録人数（人）※28年度で終了	目標値 実績値 達成率		471 528 112.1%			3%	

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成（年度）	評価	事業の成果
医師が参加する地域ケア会議設置数（市町村数）	目標値 実績値 達成率			3 5 166.7%	8		a	モデル事業の結果、市町村に「医師が参加する地域ケア会議」が設置され、医療・介護の「顔の見える関係」を構築することができた。関係者の間で地域課題を共有し、その解決に向けて同じ方向をむいた取組を推進することにより、在宅医療・介護の連携強化につながった。

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療職の介護に対する理解促進</li> <li>市町村と医師会との連携強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>医師が参加する地域ケア会議や医療職を対象にした地域包括ケアに関する研修を実施し、在宅医療・介護連携を強化</li> <li>高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、引き続き地域包括ケアシステムの構築を推進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	おおいた介護ロボット等導入促進事業		事業期間	平成28年度～平成28年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
	C			事業実施課(室)名	地域福祉推進室		施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築		
総合評価	終了		評価者		地域福祉推進室長 壁村 梨恵					

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子・高齢化が進展する中、福祉・介護サービス従事者の不足と、提供サービスの質の低下が懸念されている。	事業の目的	介護ロボット等導入による介護従事者の負担軽減と効率化を図ることにより、介護職場における職場環境の改善と、それに伴う介護職員の定着を図り、若者にも魅力的な雇用の場を創出する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①介護ロボット等の普及 最新の介護ロボットを社会福祉施設に貸出し、実際に有用性を実感してもらうことにより施設への導入を促進 ②介護実習等研修の充実強化 a. 大分県社会福祉介護研修センター内の実習室及び福祉用具展示場に最新の介護ロボット等を導入し、見学者が自由に触れて体験することができる体験型の展示を行うとともに、介護職員の技術力向上と在宅介護のための最新機器の普及・啓発を推進 b. 介護ロボットを広く県民に周知するため、ロボット貸付業務コーディネーター等が県内の社会福祉施設等で開催されるイベントに出向き、介護ロボット体験コーナーを設置し、普及活動を実施	①	45,421	総コスト		60,412	
	②	13,205	事業費		58,412	
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費		2,000	
	計		58,626	職員数(人)		0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	介護ロボットの貸出件数(台)	目標値			38		38		77%	目標値					
実績値				19		19	実績値								
達成率				50.0%		50.0%	達成率								
介護ロボット体験コーナー設置回数(回)		目標値			10		10	23%	目標値						
		実績値			7		7		実績値						
		達成率			70.0%		70.0%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	介護ロボット新規導入施設数(施設)	目標値			10			
実績値				10		10		
達成率				100.0%		100.0%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
・介護現場でのさらなる導入促進に向けた、介護ロボットの貸出し件数の増加	今後の事業方針 ・事業は終了するが、購入した貸出用介護ロボットについては社会福祉介護研修センターで貸出しを継続することにより、社会福祉施設への介護ロボットの導入を促進 ・貸付件数の増加を図るため、県内各地のイベントでロボット体験コーナーを設置するとともに、ロボット貸付業務コーディネーターを中心に社会福祉施設に対する勧誘を強化	

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	在宅高齢者住宅改造助成事業		事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築 ~健康寿命日本一の実現~			
				施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築					
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	住み慣れた地域での生活を望んでいるにもかかわらず、住宅の構造や設備が身体状況に対応できていないことから、在宅生活に支障が生じることがある。要支援高齢者などの身体状況を踏まえ、住宅設備等の改造を行うことが課題となっている。	事業の目的	高齢者世帯が、住宅設備等をその在宅の高齢者に適するように改造する経費を助成することにより、高齢者の生活の質の向上や介護者の負担を軽減するとともに、在宅での生活継続を支援する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①在宅高齢者住宅改造助成事業 日常生活において直接利用する設備等を在宅高齢者に適するよう改造する経費に対する助成を行う市町村への助成(15市町、102件)	①	15,820	総コスト	15,617	15,848	16,400
	②		事業費	14,617	14,848	15,400
	③		(うち一般財源)	14,617	14,848	15,400
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計		15,820	職員数(人)	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	助成を実施した市町村数(市町村)	目標値		17	17	17		100%	目標値						
実績値			14	15			実績値								
達成率			82.4%	88.2%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	助成交付件数(件)	目標値		110	110	110		
実績値			102	102				
達成率			92.7%	92.7%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
・「地域ケア会議」の開催など他職種連携のもと、それぞれの高齢者の状態に応じたものとなるよう、介護保険制度における住宅改修費の給付と組み合わせた適切な住宅改造を推進	今後の事業方針 ・介護保険制度における住宅改修費の給付と組み合わせて適宜実施 ・「地域ケア会議」の開催などを通じた他職種連携のもと、作業療法士など専門家の意見を参考にした上で、それぞれの高齢者の状態に応じた適切な住宅改造を実施				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	老人福祉施設整備事業	事業期間	昭和43年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～
総合評価	A	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
	継続・見直し	評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化が加速していくことから、高齢者の利用ニーズや地域の特性を考慮し、特別養護老人ホーム等を計画的に整備するとともに、入所者の安心・安全を確保するため、老朽化した老人福祉施設の改築を推進していくことが課題となっている。	事業の目的	老人福祉施設の整備費用を助成することにより、要援護老人に対する施設福祉サービスの充実を図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①老人福祉施設整備事業費補助金 社会福祉法人が整備する軽費老人ホームの改築に要する経費を助成(1施設、50床)	①	109,250	総コスト	428,713	196,094	123,250
	②		事業費	414,713	182,094	109,250
	③		(うち一般財源)		250	37,250
	④		(うち繰越額)		22,287	
	計	109,250	人件費	14,000	14,000	14,000
			職員数(人)	1.40	1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
a	整備施設数(施設)	目標値	3	1	1		100%		目標値						
		実績値	3	1					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						
		目標値							目標値						
		実績値							実績値						
		達成率							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
a	養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホームの整備床数(累計)(床)	目標値	7,724	7,811	7,811		a	「おおいた高齢者いきいきプラン」(大分県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画)(計画期間：27年度～29年度)に基づき、計画的に老人福祉施設の整備及び生活環境の改善が進められ、高齢者福祉サービスの充実が図られた。
		実績値	7,704	7,704				
		達成率	99.7%	98.6%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・補助対象となる未耐震施設の計画的な改修・改築	今後の事業方針 ・特別養護老人ホーム等の計画的な整備及び老朽化した老人福祉施設の改築等について、計画的に整備を実施				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	介護サービス基盤整備事業	事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～
総合評価	<b>C</b>	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化が加速していくことから、高齢者の利用ニーズや地域の特性を考慮し、圏域別・市町村別に小規模介護施設等を計画的に整備していかなければならない。	事業の目的	市町村計画に基づき小規模介護施設等の創設及び増設等を行い、地域の実情に応じた介護サービス等の充実を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地域密着型施設等の整備支援及び開設準備経費の助成 小規模介護施設等の創設や増設に要する経費、開設準備に対する経費を助成(8施設) ②特養(多床室)のプライバシー保護改修等支援事業 多床室の間仕切り設置等に要する経費の助成(3施設)	①	1,088,414	総コスト	170,834	316,375	1,243,370
	②	106,400	事業費	165,834	306,375	1,233,370
	③		(うち一般財源)			
	④		(うち繰越額)			30,000
	計	1,194,814	人件費	5,000	10,000	10,000
			職員数(人)	0.50	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
小規模介護施設等の整備施設数(施設)	目標値		8	24	21		91%	多床室改修施設数(施設)	目標値		3	4	8		<b>C</b>
	実績値		2	8					実績値		2	3			
	達成率		25.0%	33.3%					達成率		66.7%	75.0%			
	目標値		3	4	8		9%		目標値						
	実績値		2	3					実績値						
	達成率		66.7%	75.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
地域密着型サービス利用者数(人)(累計)	目標値		57,144	62,856	69,108		<b>a</b>	市町村計画に基づいた小規模介護施設等の創設及び増設等により、地域の実情に応じた介護サービス等の充実が図られた。
	実績値		54,699	56,594				
	達成率		95.7%	90.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	別外的に継続	廃止
・市町村計画に基づく整備予定施設数と整備実績数の乖離の精査	今後の事業方針 ・着実な市町村計画の策定推進及び計画的な施設等整備の実施 ・達成率の低い小規模多機能型居宅介護事業所の整備について、事業運営に成功している法人を招聘する等、好事例の横展開とサービスの周知を推進		<b>継続・見直し</b>		

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	介護ロボット導入支援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	介護サービス事業者のほぼ半分が介護職員の不足感を抱いており、身体的・精神的に仕事がきついことが採用困難の大きな原因となっている。	事業の目的	介護ロボットを導入する事業所に導入経費を助成するとともに、導入効果等を広報することにより、介護現場への介護ロボットの普及を促進し、介護職員の身体的・精神的負担の軽減と職場環境の改善を図り、介護従事者の定着を目指す。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①介護ロボット導入支援事業 介護サービス事業所に対し、介護ロボット導入経費を補助(34台)	①	5,000	総コスト	1,248	3,482	3,666
	②		事業費	748	2,982	3,066
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	500	500	600
	計	5,000	職員数(人)	0.05	0.05	0.06

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率	目標値	実績値		
本事業による介護ロボットの導入台数(台)	目標値		30	50	30		100%		目標値						C
	実績値		8	34		実績値									
	達成率		26.7%	68.0%		達成率									
	目標値								目標値						
	実績値					実績値									
	達成率					達成率									

## [3. 事業の成果]

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果		
			目標値	実績値	達成率	目標値			実績値	達成率
本事業における介護ロボット導入事業所の離職率(%)	目標値		11.5	11.5	11.5		a	介護現場への介護ロボットの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業における介護ロボット導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。		
	実績値		11.4	11.2		実績値				
	達成率		100.9%	102.7%		達成率				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護事業所に対する介護ロボットの実用性や使用方法等の周知・啓発</li> <li>効果等の広報による介護ロボット導入意識の醸成</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員の定着のためには、介護ロボット導入による身体的・精神的な負担の軽減が不可欠であることから、29年度以降も事業を継続</li> <li>平成29年度から介護ロボット導入研修会を開催し、介護研修センターと連携のもと介護ロボットの実用性や使用方法等の啓発を行うとともに事業周知を徹底</li> </ul>				



# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	産学官連携ヘルスケアモデル事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	政策企画課		評価者	政策企画課長 磯田 健			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	認知症高齢者の増加により、予防方法の確立が世界的な課題となっている中で、大分大学で運動・生活習慣と認知症発症メカニズムを解明する研究が進められている。	事業の目的	大分県が世界最先端の認知症研究・関連産業拠点となることを目指すため、産学官連携でデータの蓄積に基づいた認知症研究の推進を図るとともに、認知症関連機器の開発への県内企業の参入を促す。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①認知症研究推進事業 大分大学や民間企業等と連携し、生体センサー(リストバンド)等を活用したデータ収集を通じて、アルツハイマー型認知症の発症リスクを解明(全体研究費の3分の1を補助) データ収集については、リストバンド装着者に対して、装着後の一次検診(医師の検診や神経心理学的検査等)の協力を得るとともに、軽度の認知症の疑いがある場合は二次検診(PET検査)受診を依頼	①	24,533	総コスト	35,533	35,533	35,533
	②	8,000	事業費	32,533	32,533	32,533
	③		(うち一般財源)		32,533	32,533
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
②認知症関連機器開発事業 認知症関連機器開発に対する助成の実施(2社への補助)	計	32,533	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	リストバンド装着者数(累計人数)	目標値		500	1,000	1,000	1,000	75%	目標値						
実績値			555	1,063			実績値								
達成率			111.0%	106.3%			達成率								
認知症関連機器開発件数(件)	目標値		2	2	2	2	25%	目標値						a	
	実績値		2	2				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
一次検診受診率(%) (リストバンド装着者数に対する一次検診受診者の割合)	目標値		95	95	95	95	a	因子や生活習慣において相関関係の分析に向けて、多くの参加者から一次検診受診の協力を得て、データ蓄積が順調に進んだ。
	実績値		96	92				
	達成率		101.1%	96.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
・認知症発症リスクの解明に向けた実証データの蓄積と因果関係の分析	今後の事業方針 ・実証データ蓄積のためのリストバンド装着者の継続した協力の確保 ・事業採択された日本医療研究開発機構(AMED)事業との連携 ・産学官連携の認知症共同研究による生活習慣とアルツハイマー型認知症の発症の因果関係を解明				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	若年性認知症相談支援体制整備事業		事業期間	平成28年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～				
	A			事業実施課(室)名	高齢者福祉課		施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築			
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名		高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	65歳未満で発症する若年性認知症については市町村規模では対象者が少なく、支援に関する知見の蓄積が困難であり、今後の生活等に係る相談、雇用の継続、障害福祉サービスの受給など若年性認知症の多岐にわたる相談のワンストップ窓口が求められる。	事業の目的	若年性認知症に関する相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施するため、若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、相談支援体制の整備を図る。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①若年性認知症相談支援コーディネーター設置事業 若年性認知症相談支援コーディネーター(1名：保健師)の配置(大分県社会福祉介護研修センター) 電話・来所・訪問相談の実施	①	3,218	総コスト		7,505	7,776
	②	412	事業費		3,505	3,776
	③	345	(うち一般財源)		1,518	1,888
	④		人件費		4,000	4,000
②若年性認知症自立支援ネットワーク会議 支援に関わる医療・福祉(介護・障害)、雇用、家族の会等の関係者が連携し、発症初期から本人の状況に合わせた適切な支援が提供できるようなネットワーク体制を構築し、当事者を交えた意見交換会を開催する。	計	3,975	職員数(人)		0.40	0.40
③若年性認知症相談機関研修会の開催						

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	若年性認知症相談支援コーディネーターが相談応じた件数(件)	目標値			150	170		81%	若年性認知症相談機関研修会の開催回数(回)	目標値		1	1		
	実績値			173					実績値		1				
	達成率			115.3%					達成率		100.0%				
若年性認知症自立支援ネットワーク会議関係機関・団体数(カ所)	目標値			15	16		10%		目標値						
	実績値			16					実績値						
	達成率			106.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	コーディネーターが相談後に連携した機関数(カ所)	目標値		50	60		a	若年性認知症相談支援コーディネーターの配置により、県内に専門の相談窓口を開設することで、相談体制の整備と関係機関との連携につながった。
		実績値		61				
		達成率		122.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症相談窓口の普及啓発</li> <li>若年性認知症相談実績の拡充</li> <li>相談事例の可視化</li> <li>若年性認知症の人が情報交換・交流できる居場所づくり</li> <li>各関係機関と連携した支援体制づくり</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症の相談窓口、事業主への普及啓発</li> <li>相談応需後の若年性認知症の人が情報交換・交流できる居場所づくり</li> <li>個別支援の蓄積</li> <li>各関係機関と連携した支援体制づくり</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	市町村認知症施策強化推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
総合評価	A		事業実施課(室)名	高齢者福祉課		施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築			
	継続・見直し		事業実施課(室)名	高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一郎			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化の進展に伴い、今後さらに増加する認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるための支援体制の整備が課題となっている。	事業の目的	民間セクター等を含めた幅広い分野における関係機関との協働による「認知症にやさしい社会」づくりを推進するとともに、市町村が実施する認知症施策の取組を支援する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①市町村認知症施策応援事業 市町村へのスーパーバイザーの派遣(8回) 認知症の総合アセスメント研修の開催(1回) 認知症初期集中支援チーム員合同研修(1回) 認知症初期集中支援チーム員研修の派遣(6人) 認知症地域支援推進員研修の派遣(5名)	①	1,744	総コスト	10,644	7,901	9,310
	②	1,369	事業費	4,644	1,901	3,310
	③		(うち一般財源)	1,443	503	1,253
②認知症施策プロデュース事業 認知症施策プロデュース委員会の開催(3回) 部会の開催「見守り・SOSネットワーク部会」:4回「認知症地域サポート部会」:3回	④		人件費	6,000	6,000	6,000
	計	3,113	職員数(人)	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	認知症初期集中支援チーム員研修の派遣(人)	目標値		18	6	10	10	56%		目標値					
	実績値		18	6					実績値						
	達成率		100.0%	100.0%					達成率						
認知症施策プロデュース委員会の開催回数(回)	目標値		6	10	4	4	44%		目標値						
	実績値		6	10					実績値						
	達成率		100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
認知症初期集中支援チームの設置自治体数(市町村)	目標値		10	13	18	18	a	平成30年度までに全市町村に認知症初期集中支援チームを設置しなければならないが、13市町でチームの設置が完了し、認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるための支援体制の充実が図られた。
	実績値		10	13				
	達成率		100.0%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での認知症高齢者の見守り支援ネットワークの構築</li> <li>学校や企業、地域住民などに対する認知症についての正しい理解の普及啓発</li> <li>市町村の認知症施策の更なる充実・強化</li> <li>認知症初期集中支援チームの稼働</li> <li>認知症カフェについての周知</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症施策プロデュース委員会の部会の設置による認知症高齢者の安心・安全につながる見守り体制の充実と地域、職域による認知症サポーターの活用</li> <li>市町村の認知症施策を引き続き支援し、地域で認知症高齢者を支える体制の整備を推進</li> <li>認知症カフェについてのフォーラムを開催し、新たな社会資源として周知</li> </ul>				